

平成29年度 課の事業一覧

組織名	環境局 総務課		重点項目	環境首都の実現を目指し、局全体の調整及び効率的な運営を図る。 また、環境施策の広報及び環境情報の発信を通じて、「環境未来都市」の認知度の向上を目指す。					
	課長名	佐村 良夫		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	4,120,543 千円	人件費	目安の金額
平成28年度当初予算額(B)			4,178,066 千円			係長 4 人			
					増減額(A-B)	-57,523 千円	123,000 千円		職員 8 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				「総合環境情報誌」の作成	本市の環境行政や、市民に実践してもらう環境の取組みなどについて分かりやすく説明した広報誌を年3回発行する。	環境施策の広報及び「環境未来都市」の認知度の向上	市民の環境施策に対する理解促進に努める必要がある。	「ていたん」をナビゲーターとした、環境情報誌「ていたんプレス」を発行し、市民に分かりやすく環境情報を伝える。	5,180	5,058	-122
2	○			環境未来都市広報事業	雑誌への掲載、広告物の制作を行うほか、環境マスコットキャラクター「ていたん＆ブラックていたん」を活用し、イベント等でPRを図る。	環境未来都市の一層の周知及び認知度向上に努める必要がある。	環境未来都市の一層の周知及び認知度向上に努める必要がある。	環境マスコットキャラクターを活用し、イベント等でのPRを図る。	5,269	5,683	414
3				「ていたん」がナビゲートする環境発信戦略事業	「ていたん」を環境ナビゲーターとして活用し、分かりやすくダイレクトに環境情報を発信していくとともに、「ていたん」の民間活用推進や環境教育を切り口としたプログラムの充実により、全市民的な「ていたん」の認知度の大幅向上を図っていく。	きめ細かな環境広報の推進	・市民には環境広報が行き届いていない層(学生等)が一部ある ・「ていたん」自体の認知度に地域的な偏りがある	1 環境ナビゲーターとしての「ていたん」の活用を徹底するために、学校等の訪問活動を行う。 2 市民認知度の向上のため、民間活用の促進を図る。	3,476	3,864	388
4			○	四都市交流連携事業	(環境一般管理に統合) 平成24年10月に交流連携協定を締結した九州の新幹線沿線主要都市である鹿児島市、熊本市、福岡市と本市において、四市の効率的・効果的な環境施策の推進と四市及び九州域の一体的な発展に寄与することを目的に、環境施策に関する情報共有や関係団体等も含めた交流連携に取り組む。	四都市の効率的・効果的な環境施策の推進と四市及び九州域の一体的な発展の寄与	—	—	350		-350
5				「北九州市の環境」の作成	北九州市環境基本条例の規定に基づき、環境の状況及び環境の保全に関する施策等をまとめた報告書を作成して、市議会に提出する。また、HPに公開するとともに、書籍として再編集し市内の書店等で一般向けに販売する。	条例に基づく議会報告書の作成及び環境情報の提供	—	—	1,407	1,407	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
6				事務所等設備整備	環境センターの通話料及び厚生備品費(洗濯機、掃除機、ウォータークーラー等)				465	1,185	720
7				被服購入	作業に必要な厚生被服、不法投棄/パトロール用被服及び作業用貸与物品の購入費				14,378	14,378	0
8				安全衛生管理経費	安全衛生委員の講習会負担金及び安全衛生に関する経費	庶務的経費	—	—	1,622	770	-852
9				人権研修及び研究集会参加等	人権研修等各種研修参加に要する経費				263	264	1
10		○		<新>公用車リース事業	総務課の業務に係る車両リース代					0	0
11				環境一般管理費	環境局全体の需用費、旅費、使用料及び賃借料などの庶務的経費	庶務的経費	—	—	54,134	55,515	1,381
12				環境一般管理費(債務負担)	環境監視課の業務に係る車両リース代				175	175	0
13				環境局職員給	環境局職員に係る給料・職員手当等及び非常勤職員報酬など	職員給等	—	—	4,080,216	4,021,113	-59,103
14				北九州市環境保全基金積立事業	北九州市環境保全基金の運用に伴い生じた運用益を基金に積み立てる	北九州市環境保全基金運用益の積立金	—	—	11,131	11,131	0

平成29年度 課の事業一覧

組織名	環境局 環境学習課		重点項目	環境未来都市の基盤となる市民環境力の持続的発展を目指し、様々な環境問題の解決に向け、市民一人ひとりが意識をもって行動を起こすことができるような仕組みづくりを行う。					
	課長名	池田 義徳		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	165,007 千円	人件費	目安の金額
平成28年度当初予算額(B)			139,114 千円			69,000 千円	係長 2 人		
					増減額(A-B)	25,893 千円	職員 5 人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度当初予算額(千円)	平成29年度当初予算額(千円)	当初予算の増減額(千円)
1	○			北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等をつきつ、多世代の市民が、まち全体で楽しく環境学習を行える仕組みづくりを行う。	優れた環境人財の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・広く市民の行動に結びつき、日々の暮らしを変えるまでには至っていない面がある。 ・複雑化する環境問題を解決していくための鍵となる総合的・横断的に活動できる人財やリーダーを育成する指導者等の不足。 ・育成した人財を活用する仕組みが少ない。 	<p>【北九州環境みらい学習システム】</p> <p>市民の環境意識・行動の変革につながるよう、現在の取組みに加え、インターネット・印刷物等の様々な媒体を活用した幅広い市民への情報発信及び環境学習コンシェルジュによる積極的な環境学習の提案を行う。また、環境学習施設間の連携を促進し、環境学習プログラムの強化・創出を図る。</p> <p>【ESD活動支援事業】</p> <p>「北九州ESDアクションプラン」を基に、ESDの更なる普及促進のため、既存の取組みの継続・強化に加え、北九州地域全体でESDを推進するため、北九州ESD協議会を中心に、市民を巻き込む新たな取組みの創出を図る。</p> <p>【環境ミュージアム】</p> <p>さらに多くの市民等から愛される魅力的なミュージアムとなるよう、本市唯一の環境学習拠点としての進化を目指し、公害克服の歴史を次代に継承するための取組みや、環境学習コンシェルジュによる環境資源を活かした学びの支援などを強化する。また、世界の環境首都に相応しい先進的な環境学習拠点施設としてのあり方を検討するため、平成29年度は映像音響技術導入の改修工事を主に行う。</p> <p>【環境人財育成事業】</p> <p>主要事業である「環境首都検定」において、小学校受検とともに一般受検者の増加を図るため、啓発やPR活動の機会を増やしていく。</p>	4,800	4,680	-120
2	○		ESD活動支援事業	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育(ESD)」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。	17,956				17,796	-160	
3		○	<新>ESD推進体制強化事業	ESDの更なる普及強化と市民活動の活性化、まちのにぎわいの創出などのため、様々な世代・分野の人々が集い・つながる「ESDの推進拠点」をまちなかに整備する。	10,000				10,000	10,000	
4	○		環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務(指定管理)	本市の環境の取組みを継承するとともに、本市の環境力をさらに高めるための、学習・情報・活動の3つの機能を備えた、環境学習拠点「環境ミュージアム」等の管理運営経費	75,910				75,910	0	
5			○	環境ミュージアム展示改修に係る調査事業	世界の環境首都に相応しい先進的な環境学習拠点施設としてのあり方を検討するため、平成28年度は展示物等の調査を行う。				1,500		-1,500
6				環境ミュージアム管理運営事業	環境ミュージアムの維持管理経費				4,000	4,891	891
7	○			環境人財育成事業	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。				14,675	14,686	11
8		○		<新>環境ミュージアム展示改修事業(平成30年度までの2年計画)	平成28年度の「環境ミュージアム展示改修に係る調査事業」により取りまとめられた、展示改修基本方針案をもとにドームシアターを含めた映像音響技術導入等の改修工事を行う。					16,500	16,500

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9	○			市民環境力支援事業	市民の環境力を高めるため、日ごろの活動の発表・提案の場である北九州エコライフステージ事業、環境モデル都市を推進する活動への支援などを行う。	環境情報の共有と発信	本市の市民環境力は国内外からも高く評価されている一方で、市民一人ひとりが実感し、環境行動の変革に導かれているとはいえない。	市民環境力の持続的発展に結びつく人材を育むため、エコライフステージを活用した次代を担う子どもたちの取組発信などを通じ、次世代や親世代などへの環境を守るための行動の促進と啓発に積極的に取り組む。	20,273	20,544	271

平成29年度 課の事業一覧

組織名	環境局 温暖化対策課		重点項目	・低炭素社会づくり				
	課長名	作花 哲朗		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	45,284 千円	目安の金額
平成28年度当初予算額(B)			36,518 千円			人件費	係長	
増減額(A-B)					8,766 千円		44,000 千円	職員

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度当初予算額(千円)	平成29年度当初予算額(千円)	当初予算の増減額(千円)	
1				環境モデル都市推進事業	環境モデル都市行動計画を推進するため、関係行政機関との協議や環境モデル都市のPRを行う。	低炭素社会づくり	CO2排出削減を促す施策の普及拡大	今まで行ってきた事業の継続的な実施や新規の取り組みを検討する。	3,521	3,521	0	
2			クール北九州推進事業	地球温暖化対策の推進やヒートアイランド対策の推進を行う。	4,211				4,211	0		
3	○			エコドライブ推進事業	だれでも簡単に取り組めるエコドライブの普及のための施策を実施する。			事業者向けセミナーや市民向け出前講演の開催を通してエコドライブの普及拡大を行う。	600	600	0	
4	○			ノーマイカー普及戦略事業	過度なマイカーの利用から公共交通の利用への転換を図るための施策を実施する。				運転者に直接訴えかけるPRを行う。	390	390	0
5	○	○		<新>地球温暖化対策推進事業	平成28年8月に策定した「北九州地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまで以上に計画的かつ効果的に取り組みを推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。				「温対計画」目標達成に向け、エネルギー使用量やCO2排出量の実態調査を実施する。また、市民向け啓発事業の強化等を行う。		8,000	8,000
6				公用車における次世代自動車普及事業	市が率先して次世代自動車を導入することで、広告塔としての役割を果たし、市民、企業への普及啓発を図るとともに公用車の低炭素化を図る。	自動車環境対策の推進	電気自動車等の普及は遅れている状況であり、市民や企業に対して継続的なPRを図る。	公用車として導入した電気自動車やプラグインハイブリット自動車のイベント等でのPRを増やす。	2,800	7,800	5,000	
7				公用車における次世代自動車普及事業(債務負担)	平成25年度までの既に導入された車両のリース料(債務負担分)			24,996	20,762	-4,234		

平成29年度 課の事業一覧

組織名	環境局 水素社会創造課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・水素エネルギー社会の創造による、低炭素化の推進 ・水素エネルギーの社会への浸透 						
課長名	作花 哲朗(兼務)	コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	11,731 千円	人件費	目安の金額	課長	0 人	
				平成28年度当初予算額(B)	11,649 千円				係長	2 人
				増減額(A-B)	82 千円			27,500 千円	職員	1 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度当初予算額(千円)	平成29年度当初予算額(千円)	当初予算の増減額(千円)
1				公用車における燃料電池自動車普及事業	平成28年度までに既に導入された車両のリース料(債務負担分)	自動車環境対策の推進	FCVの普及促進のため、一層の認知度向上を図る必要がある。	公用車として導入した燃料電池自動車(FCV)を活用し、市民や企業に対して、イベント等でのPRなど、先導的役割を果たしていく。	1,614	1,704	-90
2	○			燃料電池自動車導入助成事業	燃料電池自動車(FCV)を市内に普及させるため、車両購入費の一部助成を行う。また、FCVから電力を取出す「外部給電器」も助成対象とし、燃料電池自動車の動く発電設備としての活用をPRするとともに、本市の危機管理体制向上も図る。	低炭素社会づくりの推進及び危機管理体制の向上	市内のFCV普及促進のため、継続的に積極的なインセンティブ施策を講じる必要がある。	燃料電池自動車と外部給電器同時導入の場合1式につき100万円、1台につき燃料電池自動車のみの場合50万円、外部給電器のみ導入の場合1台につき10万円を助成する。	5,000	5,000	0
3	○			水素エネルギー社会構築推進事業	これまでに得られた知見を基に水素エネルギー社会の創造に取り組むことで、低炭素化の推進に寄与するのはもちろんのこと、水素利用拡大方策、水素エネルギービジネス実用化に向けた仕組みづくり等の検討を行う。また、水素エネルギーの社会への浸透を目指し、「本市の先導的な取組み」、「水素エネルギーが便利で身近なものであること」を市民に理解してもらえるよう啓発を実施する。	省エネ・新エネの取組みの市民啓発	水素エネルギーの社会への浸透を図るため、市民の水素エネルギー利用への理解を得る必要がある。	市民が水素エネルギーを身近に感じるよう、燃料電池自動車(FCV)をPRすると共に、FCVの普及状況に応じた水素ステーションの誘致を進める。	5,035	5,027	-8

平成29年度 課の事業一覧

組織名	環境局 地域エネルギー推進課		重点項目 ・地域エネルギー政策の推進による、エネルギーの地産地消を目指した都市の実現 ・市有施設における設備の省エネ・節電、エネルギー管理システム導入による低炭素社会の推進 ・中小企業の省エネ導入経費の一部補助による低炭素社会の推進					
	課長名	石田 哲也		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A) 202,662 千円	人件費	目安の金額
				平成28年度当初予算額(B) 261,009 千円			54,000 千円	係長 2 人
				増減額(A-B) -58,347 千円				職員 3 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			次世代資源・エネルギーシステム創生事業	「低炭素で安定したエネルギーを作り賢く使うまちづくりの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を牽引する先進的取組みの実践」といった地域エネルギー政策を進める。 特に、「①風力」「②バイオマス」「③水素」といった再生可能エネルギー等の推進や、「④エネルギーマネジメント」「⑤災害時対応」「⑥新たな再エネ事業化支援」の6分野の取組みを重点的に行う。	地域エネルギー政策の推進	事業化や先進的な実証などを着実に進めていくことが必要である。	「①風力」「②バイオマス」「③水素」といった再生可能エネルギー等の推進や、「④エネルギーマネジメント」「⑤災害時対応」「⑥新たな再エネ事業化支援」の6分野の取組みを重点的に行う。	40,000	75,400	35,400
2		○		〈新〉北九州市役所エネルギー管理システム構築事業	「北九州地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」において掲げる市役所のCO2排出量削減目標(2020年までに2005年度比30%)の達成に向け、市有公共施設のエネルギー管理を行うシステムを導入する。	全庁を対象とした省エネの推進	市役所の推進はH23から取り組んできたが、新たな目標達成のためには、より体系立てて取り組んでいく必要がある。	市が所有する全公共施設を対象にエネルギー管理を行うためのシステムを導入し、エネルギー使用量の見える化・データ化を行い、更なるCO2削減を進める。		9,000	9,000
3	○			次世代エネルギー設備導入促進事業	工場や事業所における一層の省エネルギー対策を推進するため、省エネ設備や新エネ設備、エネルギーの見える化設備を設置する市内の中小企業等に対し、設置費用の一部を補助する事業を実施する。	低炭素社会づくりの推進	本事業を通じて、更なるスマートシティ・省エネ都市の実現に繋げていくことが課題である。	企業等に対し、省エネ改修・エネルギーの見える化導入の取組みについて効果的なPRを行う。	120,000	100,000	-20,000
4		○		〈新〉響灘自然エネルギー体験ツアー事業	市民に響灘地区での再生可能エネルギー設置の状況について、とりわけ洋上風力発電の設置について、本市で実施している自然環境調査結果等の正確な最新情報を発信し、本市のエネルギー政策について市民の理解を促進する。	省エネ・新エネの取組みの市民啓発	洋上風力発電について、正しい情報や導入の意義を、体系的に市民に発信していく必要がある。	船舶やバスを借り上げて、実際の現場見学をしてもらい、体系的に事業説明を行っていく。		2,500	2,500

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
5				北九州市エコタウンセンター管理運営事業(エネパ管理分)	次世代エネルギーパークとは、新エネルギーに対する国民理解の増進を図ることを目的に経済産業省が提唱したもので、本市を含む63か所が認定されている。本市は、石炭・石油・天然ガスといった化石エネルギーから、太陽光・風力の自然エネルギーやバイオマスエネルギーまで、全国有数の多種多様なエネルギー関連施設が立地している若松区響灘地区において、「北九州次世代エネルギーパーク」を展開し、市民が次世代エネルギーに触れられる環境を提供するとともに、ビジターズインダストリーとしても活用する。	省エネ・新エネの取り組みの市民啓発	エネルギーに関して、より多くの市民への理解を深めるため、更なる啓発を進めるとともに、見学者増加にむけた取り組みを行う必要がある。	エコタウンセンターの見学者総数は、3年連続で10万人を越えており、順調である。また、平成24年度末に、展示ルームを改修し、今後も次世代エネルギーパークの運営やPRを続け、エネルギーに関する普及啓発や、ビジターズインダストリーへと活用していく予定である。	4,001	4,004	3
6	○			北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を実践するため、また、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、平成23年度から本事業により市役所の環境・エネルギー対策として、省エネ・節電を推進する。	全庁を対象とした省エネの推進	市役所の推進はH23から取り組んできたが、新たな目標達成のためには、より体系立てて取り組んでいく必要がある。	市役所においては、これまでの省エネ・節電の活動の徹底と、省エネ機器への更新を実施する。また、全庁を対象とした省エネ会議を開催し、更なる省エネ・節電を進める。	8,755	8,755	0
7				省エネ・新エネ推進事業	本市では、太陽光・風力といった再生可能エネルギーの普及啓発や普及促進による地球温暖化対策を進めており、本事業ではその運営を行う。更に、省エネ・節電を推進するキャンペーンを行い、更なる省エネ節電の推進を行う。	省エネ・新エネの取り組みの市民啓発	再生可能エネルギーの普及や省エネ節電推進に向けた更なる取り組みを行う必要がある。	今後も、イベント等を通じて広報を行い、更なる普及啓発に向けて、PR活動を行う。	3,003	3,003	0
8		○		地域共生型洋上風力発電推進事業	風力発電の円滑な設置に向けて、産業振興と共に、地域共生型の風力発電事業を推進するため、H27年度に続き本事業を実施するもの。 早期に地域関係者と調整を行い、理解を深めると共に、必要となる環境調査を実施することで、同様に風力発電産業の集積を目指す他地域よりも早期の着工を目指すとともに、産業集積の推進、競争力強化を図る。 本事業は、環境省受託事業として実施する。	北九州市地域エネルギー拠点化推進事業	-	-	50,000		-50,000
9		○		地域エネルギー政策推進事業(国有地取得費用)	市民生活・産業活動といった地域を支える観点から、地域エネルギー拠点を形成することを目的とした「地域エネルギー拠点化推進事業」の一環で響灘地区に高効率中規模火力発電(バイオマス石炭コジェネ)所の建設を計画している事業者に対し、国有地の払下げを実施するため、当該国有地を一旦市で取得する。(H28年度、事業者へ売却し)速やかな地域エネルギー拠点化の実現を目指す。	北九州市地域エネルギー拠点化推進事業	-	-	35,250		-35,250

平成29年度 課の事業一覧

組織名	環境局 環境産業推進課		重点項目	「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」の5つの柱の一つである「環境が経済を拓く」を具現化していくため、資源リサイクルの推進・環境産業の高度化、企業の環境化など、低炭素化に貢献する環境産業ネットワークを構築し、環境産業の振興に取り組む(本市における雇用・税収の増加)。							
	課長名	齋村 隆一		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	1,144,210 千円	人件費	目安の金額	課長	1
				平成28年度当初予算額(B)	2,154,089 千円		69,000 千円		係長	2	人
				増減額(A-B)	-1,009,879 千円					職員	5

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度当初予算額(千円)	平成29年度当初予算額(千円)	当初予算の増減額(千円)	
1				北九州市エコタウンセンター管理運営事業(指定管理)	北九州エコタウンを総合的に支援する中核施設として開設した「北九州市エコタウンセンター」の指定管理運営経費	資源循環型(低炭素)社会づくりの推進	エコタウン視察者数の増加	エコタウン・響灘エネルギー拠点の入口であるエコタウンセンターにおいて、PR媒体・展示の改良や、受入拡大のための情報発信を強化し、受入態勢の充実を図る。	59,005	58,924	-81	
2				北九州市エコタウンセンター管理運営事業	北九州市エコタウンセンター指定管理運営経費以外の事業(エコタウン事業パンフレット・パネルの作成、工事費等)				4,832	4,900	68	
3	○			北九州エコタウン事業	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。			エコタウン企業・実証研究施設の新規立地・投資額・雇用の増加	補助金を最大限活用するため、国等と協議を行うとともに、環境未来技術開発助成により、新規立地や事業の高度化を図る。	11,893	13,600	1,707
4		○		エコアクション21 認証・登録支援事業(新規環境産業創出事業に統合)	環境省が策定したガイドラインに基づく環境経営システム「エコアクション21」を市内事業者にPRし、認証登録を支援し、省エネやCO2削減など環境に配慮した事業活動を進める。	低炭素社会づくりの推進	—	—	250		-250	
5				環境産業融資	市内において環境・エネルギーに関する設備投資を行う企業等に対し、必要な資金を融資することにより、本市経済の振興と低炭素社会づくりを促進する。	地域産業の活性化 低炭素社会づくりの推進	環境エネルギー施策の推進に必要な設備投資に対する融資	各施策推進に伴い融資に誘導するとともに、設備補助とタイアップした融資を広く案内し、必要な設備投資に対して融資を実行する。	2,002,910	1,001,743	-1,001,167	
6				環境産業ネットワーク形成事業	市内企業・経済団体・大学等が参画して(約570社・団体)、資源リサイクル事業の更なる発展や新エネルギー産業の創出・拡大等を図るため、環境産業ネットワーク「北九州市環境産業推進会議」を運営する。			将来の環境・エネルギー産業の振興のための、さらなる議論の活性化	参加企業に役立つ情報発信を随時行うとともに、現下の課題を的確にとらえ、議論を促していく。	1,772	750	-1,022
7	○			新規環境産業創出事業	市内で生産されている環境配慮型製品や環境負荷低減に寄与するサービスを「北九州エコプレミアム」として選定し、広くPRを行うことにより、その販売を支援する。 また、環境省が策定したガイドラインに基づく環境経営システム「エコアクション21」を市内事業者にPRし、認証登録を支援し、省エネやCO2削減など環境に配慮した事業活動を促す。			・北九州エコプレミアムの知名度向上と選定製品の販売促進 ・エコアクション21登録社の拡大	・常設展示の場所を増やすとともに、カタログの配布や、エコテクノ展などでの発表会、建設リサイクル資材認定、トライアル発注制度との連携など、PRを強化する。 ・各種会議でのPRを行う。	5,342	4,100	-1,242

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8	○			環境未来技術開発助成事業	新規性・独自性に優れた環境・エネルギー技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境・エネルギー分野の技術の集積を進める。	資源循環型・低炭素社会づくりの推進	事業化による地域企業の売上や雇用増	新規研究案件の喚起や、採択案件の調査・支援、助成終了後のフォローを引き続き行うことにより、事業化の向上・雇用創出を図る。	50,588	50,600	12
9			小型電子機器等の再資源化促進事業	エコタウン企業がもつ高度なレアメタル回収技術を活用し、希少金属資源を有効活用するため、携帯電話、デジタルカメラ等の使用済み小型電子機器の回収・リサイクルを行う。	小型電子機器の回収量の増加		他都市事例の研究や環境省の事業を活用し、回収量の増に組み込み、レアメタル回収の拠点化を図る。	5,770	5,800	30	
10				環境関連産業PR事業	本市の先進的な環境・エネルギー施策や、本市企業がもつ環境・エネルギーに関する優れた技術を幅広くPRするため、県等と共同で展示会やセミナーなどを開催する。	環境産業の振興	地元企業の活性化・営業強化	地元企業がもつ製品・技術のPRの場を提供する。	3,727	3,793	66
11		○		北九州市エコタウンセンター 本館空調設備改修事業	G7エネルギー大臣会合開催も踏まえ、北九州エコタウンを総合的に支援する中核施設として開設した「北九州市エコタウンセンター」の本館空調設備の老朽化に伴う更新を行う。	地域産業の活性化	—	—	8,000		-8,000

平成29年度 課の事業一覧

組織名	環境局 環境国際戦略課		重点項目	本市はこれまで「世界の環境首都」という旗印のもと、環境国際協力に加え、環境国際ビジネスにも力を入れ、都市間連携を基盤として、企業の海外展開を後押し、地域経済の活性化とアジアの環境改善に取り組んできた。今後も、環境国際協力と環境国際ビジネスを両輪として、都市環境インフラビジネス輸出等を通じて、アジアのグリーン成長と低炭素化を牽引する都市として発展することを目指す。							
	課長名	小田 真由美		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	293,559 千円	人件費	目安の金額	課長	4
				平成28年度当初予算額(B)	316,271 千円				係長	7	人
				増減額(A-B)	-22,712 千円		168,500 千円		職員	7	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			日中大気汚染・省エネ対策共同事業	中国諸都市(上海市、天津市、武漢市、唐山市、邯鄲市、大連市)と、大気環境改善のための都市間連携協力事業を実施する。				61,226	61,220	-6
2				北九州国際技術協力協会補助金	北九州地域における技術振興、国際協力の中核である「(公財)北九州国際技術協力協会」の事業活動支援を行い、本市の技術振興、環境国際協力および環境ビジネスの一層効果的な推進を図る。				32,600	32,600	0
3				地球環境戦略研究機関補助金	環境分野を中心とした調査研究業務に精通した「(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)」に事業活動支援を行い、北九州地域の資産を生かした、より高度な環境国際協力を推進する。				20,000	20,000	0
4	○			環境国際協力推進事業	アジアを中心とする諸都市の環境改善等に向け、本市が有する様々な環境国際ネットワークを活用し、環境国際協力事業を展開する。				3,000	3,000	0
5				国際機関等との連携	地球規模や特定地域の環境保全等に貢献するため、さまざまな国際機関との関係づくりや強化を推進するとともに、国際機関を通じて本市の環境国際協力等の実績を国際社会等へアピールする。				6,656	6,656	0
6	○			アジアの環境人材育成拠点形成事業	これまでのアジア諸国との環境国際協力の経験や本市における環境分野での取組み等を活かし、アジアにおける環境分野の人材育成拠点を目指す。また、国際協力の推進や地元企業による環境ビジネス等多様な国際交流の発展につなげていく。				1,780	1,780	0
7		○		OECD北九州レポートを活用したグリーン成長推進事業	様々な機会を活用して市民に対してOECDレポートの内容を周知するなど、市民の誇りや自信を深めるための取組みや、国際的な視点の取組みを通じて「市民環境力」の向上を図る。				906		-906

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8			○	ベトナム・ハイフォン市における大気環境改善事業	ベトナム・ハイフォン市と大気環境改善のための都市間連携協力事業を実施する。	環境国際協力・ビジネスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施によって削減された、温室効果ガス削減量の定量化(見える化)の推進 ・ 国等補助事業の外部資金活用による本市の経費削減 ・ 環境政策の効率的・効果的なPR方法の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き削減された温室効果ガスの定量化を推進する。 ・ 外部資金のさらなる獲得を目指す。 ・ 国内外に向けたPR方法を検討・実行する。 	11,800		-11,800
9			○	「北九州モデル」を活用した都市環境インフラビジネス推進事業	本市に蓄積された都市環境インフラに係る技術や行政ノウハウなどを体系的に整理した「北九州モデル」を活用し、都市インフラビジネスをさらに推進する。				22,000		-22,000
10	○	○		<新>アジアの“グリーン成長”推進のためのプラットフォーム構築事業	本市に蓄積された都市環境インフラに係る技術や行政ノウハウなどを体系的に整理した「北九州モデル」を活用した都市環境インフラビジネス推進事業の成果を踏まえ、新規事業として、既存の連携都市における取組みの深化、首都圏への横展開を進めるためのプラットフォーム構築、さらにはグリーン成長都市のネットワーク化に取組み、都市環境インフラ輸出の推進を図る。					12,000	12,000
11				アジア低炭素化センター技術輸出等推進事業	企業等と連携し、国等が公募する補助事業の予算を活用して、アジアを中心とする海外への技術輸出を促進する。				100,000	100,000	0
12	○			アジア低炭素化センター推進事業	アジア低炭素化センターの事業を推進し、環境に関する多様な技術等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進する。				31,469	31,469	0
13	○			中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	市内中小企業が所有する既存の技術・製品に関して、海外でのニーズに合わせた現地での事業可能性調査(FS)や実証試験を行うための費用の一部を助成し、市内企業の海外への技術輸出の推進を図る。				8,037	8,037	0
14				環境国際ネットワーク活用事業	本市がこれまで培ってきた環境協力のネットワークを活用し、市内企業の環境国際ビジネス展開を支援する。				3,728	3,728	0
15				新メカニズム構築事業	アジア地域へ低炭素化技術を輸出することで削減された温室効果ガスの量を定量化(見える化)する手法を構築し、環境モデル都市に掲げた温室効果ガス削減目標の達成を図る。				2,800	2,800	0
16				アジア低炭素化センター維持管理事業	アジア低炭素化センターの維持管理事業費用。				10,114	10,114	0
17				アジア低炭素化センター公用車リース	公用車リース費用。				155	155	0

平成29年度 課の事業一覧

組織名	環境局 環境監視課		重点項目 ・環境基本法等の環境法令や公害防止条例に基づき、大気汚染、水質汚濁、騒音振動等の監視測定(環境モニタリング)等を行い現況把握する。 ・その結果に基づき、本市の環境保全施策を検討、実施し、環境質の現状維持・向上に努める。						
	課長名	佐々木 恵子		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A) 206,557 千円	平成28年度当初予算額(B) 200,493 千円	増減額(A-B) 6,064 千円	人件費

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				PRTR推進事業	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法)に基づき、工場・事業場から提出される届出の受付事務(届出の内容確認・受理・国への送付)、届出内容に対する国からの照会に係る事務、届出結果の集計事務(届出結果の集計、国への報告等)を行う。	化学物質の環境への排出量の把握	化学物質に関する市民との適切な情報共有	PRTR法に基づき、引き続き適正な届出審査を行う。	164	384	220
2				環境影響評価制度推進事業	環境影響評価法及び北九州市環境影響評価条例に基づき、事業者による環境影響評価結果の審査を行うため、環境影響評価審査会を開催し、環境保全の見地から適切な審査・指導を行う。	開発行為における環境への配慮	環境保全のため、大規模な開発行為に伴う環境影響を回避・低減する必要がある。	環境影響評価法及び北九州市環境影響評価条例に基づき、引き続き適切な審査・指導を行う。	1,291	1,518	227
3				土壌汚染対策事業	土壌汚染対策法に基づき、土地改変等に関する届出や申請の審査、土壌汚染が確認された土地周辺の地下水等調査、一定要件に合致した土壌汚染対策の実施者への費用助成を行う。土壌汚染対策や法令に関するリーフレットの配布等により周知に努める。	土壌汚染が確認された土地の汚染対策の実施を推進	土壌汚染が判明した場合の早急な対策実施	引き続き、土壌汚染対策法の周知を図るとともに、一定要件に合致した土壌汚染対策実施者への適切な費用助成を行う。	3,196	3,196	0
4				ダイオキシン類対策事業	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、大気、水質、底質及び土壌等のダイオキシン類による汚染状況を把握するため、環境測定(環境モニタリング)を行い、測定結果に基づき環境保全施策を検討、実施し、良好な環境の保全に努める。	ダイオキシン類による汚染状況を把握	環境中のダイオキシン類濃度の低減、市民との適切な情報共有	継続して調査を実施する。	8,616	8,837	221
5				PCB処理事業に関する排出源・環境モニタリング事業	国のポリ塩化ビフェニール(PCB)処理計画に基づき本市に設置されたPCB処理施設について、排ガスや排水などの発生源調査及び大気や水質などの周辺環境調査を実施し、ダイオキシン類やPCB等の状況を把握し、事業の安全性を確認する。	PCB処理施設の安全な操業の確認	市民の生活環境を保全するため、PCB処理施設の安全な操業を確認する必要がある。	継続して調査を実施する。	2,723	2,735	12
6				公共用水域における有害化学物質の環境調査及び情報提供事業	内分泌かく乱化学物質として魚類等への影響が確認されている物質について、公共用水域(海域、河川及び湖沼)における環境調査を行い、現状を把握して市民への情報提供を行う。	公共用水域における内分泌かく乱化学物質の現状把握	人の健康や生態系への影響を防止するため、調査を行い、安全性を確認する必要がある。	継続して調査を実施する。	307	309	2

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
7	○			環境対策事業	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定(環境モニタリング)などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事案の防止策等に関するセミナーを実施する。	大気、水質、騒音振動等の環境の現状の把握	人の健康、生活環境の保全を行うため、調査を行い、安全性を確認する必要がある。	継続して調査を実施する。	62,706	61,923	-783
8				大気汚染常時監視装置保全事業	大気汚染防止法に基づき、大気汚染状況を常時監視するために設置している測定機器の保守・管理を行うもの。	大気汚染状況を常時監視	大気汚染状況を、適正に切れ目なく監視する必要がある。	大気汚染物質等の測定装置やシステムの適正な維持・管理を今後も継続する。	33,325	33,325	0
9	○			大気汚染常時監視システム整備保守事業	大気汚染防止法22条の規定に基づく環境大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内21ヶ所に設置した常時監視測定局を結ぶ通信システムを整備・保守する。システムによって得られたデータをもとに、大気汚染による緊急時措置や、市民への情報提供に努める。				17,657	17,657	0
10				大気汚染移動測定車更新	大気汚染防止法に基づき行っている大気汚染状況の常時監視について、工場立地や道路整備の状況を踏まえ、柔軟に対応するため、大気汚染物質等の測定機器を搭載できる移動測定車のリースを受けるもの。リースでの導入により予算の平準化を図っている。	大気汚染状況を常時監視	大気汚染状況を、適正に切れ目なく監視する必要がある。	大気汚染物質等の測定装置やシステムの適正な維持・管理を今後とも継続する。	441	441	0
11				環境測定機器整備事業	大気汚染防止法や騒音規制法等に基づく環境の常時監視や発生源の監視を行うため、測定機器の整備・更新を行う。また、機器の更新を計画的に行うことにより、予算の平準化に努めている。				12,945	12,923	-22
12	○			工場・事業場監視事業	・事業者の環境法令の遵守を監視するとともに、環境管理の取り組みを促進するよう促す。 ・一般市民からの公害関係苦情・要望を受け、発生源指導を行う。	工場・事業場の環境法令の遵守	・事業所の環境管理の強化 ・公害苦情の存在	工場・事業場への立入検査、排ガス測定などを今後も継続する。	19,272	26,059	6,787
13				PCB適正処理推進事業	北九州市PCB廃棄物処理計画に基づき、「処理の安全性確保」、「期間内での確実な処理」、「地域の理解の促進」、「低濃度PCB廃棄物処理の対策」の視点を踏まえて、PCB廃棄物を安全に、かつ、一日でも早い処理の完了に向けた取組みを引き続き実施する。	PCB廃棄物の安全かつ早期処理の推進	国・JESCO・本市の連携によるPCB処理の安全性確保や他自治体における使用中PCB含有機器を含めた受入対象物の期限内処理が課題。 一方で、本市分も含めた低濃度PCB廃棄物についても計画的な把握及び期限内の処理完了が懸案。	・追加的な安全対策を含め関係者による安全確保体制を再構築し、維持していく。 ・他自治体に対して、処理の進捗確認と早期処理の要請を進めていく。 ・低濃度PCB廃棄物の掘り起こし調査を実施し、事業者に対して計画的な処理に向けた指導を行う。	19,000	21,000	2,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
14				大気環境改善に向けた調査事業	本市の大気環境は概ね改善してきたものの、一部では未だ課題が残っている。今後とも良好な大気環境の維持・改善を図るため、市内の大気常時測定局における監視を続けるとともに、これらデータを用い、大気環境改善に向けた基礎資料を得るための調査を行うもの。	大気汚染の改善	大気汚染物質の影響が残っている	大気環境改善に向けた基礎資料を得て、大気環境改善に向けた計画を作成する。	5,250	5,250	0
15		○		環境改善対策マニュアル作成事業	中小企業向けの「環境改善対策マニュアル」を作成し、現場での助言、自主的取組み支援に役立てる。 また、将来的には対中国大気汚染対策に活用するなど国際協力にも貢献する。	中小企業の環境改善の取組支援、対中国大気汚染対策	—	—	13,600		-13,600
16		○		<新>環境監視情報システム更新事業	情報政策室が管理しているサーバーOS更新に伴い、現在当方で利用しているデータベースソフトウェアは利用不可能になる。現データベースが利用できなくなると業務遅延が発生し、市民対応へ遅れが発生することになるなど、業務に多大な支障が発生する。今後もデータベースを利用するために、新OSへのデータ移行作業、ソフトウェアのバージョンアップを行う。	H29年度以降も監視立入、苦情データ等をデータベースに登録	今後もインフラ更新・OS更新等に伴うソフトウェア更新が必要	インフラ更新に伴いソフトウェア更新を行う。		3,000	3,000
17		○		<新>水生生物保全環境基準の類型指定に伴う水質調査事業	水生生物の保全に係る水質環境基準項目(全亜鉛、ノニルフェノール、直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩の3項目)について、市内海域は、これまで環境基準が設定されていなかったが、H28年度末までに定められる見込み。 環境基準が設定された場合、水質汚濁防止法第15条の規定に基づき、常時監視の義務が生じることから、H29年度から当該3項目について海域の水質調査を実施するもの。	新たに設定される環境基準項目に係る基準適合状況の把握	本市海域に新たに環境基準が定められることから、環境基準の適合状況について詳細な実態把握が必要。	国の処理基準に基づく測定計画を立て、環境基準の適合状況を確認する。		2,000	2,000
18		○		<新>大気汚染物質等測定局適正配置事業	市内21カ所にある大気汚染物質等測定局の配置は、見直し後20数年を経過している。近年、大気汚染物質の大陸からの影響が高まっているほか、響灘地区への大規模発電施設の設置、新日鐵住金の高炉の廃止、更にPM2.5への関心の高まり等大気汚染に係る状況は大きく変化していることから、市内測定局の配置について検討し、検討結果に基づき測定局の移動・廃止・新設を行うもの。	大気汚染物質等測定局の適正配置	大気汚染に係る状況に応じた適正な測定局の配置が必要	現状及び将来的な大気環境のシミュレーションを実施し、大気環境状況の把握を行う。		6,000	6,000

平成29年度 課の事業一覧

組織名	環境局 産業廃棄物対策課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物の適正処理・3Rの推進 産廃事業者の環境法令の遵守の監視 産廃事業者の環境管理の取り組みの推進 不法投棄防止対策(監視パトロール、市民通報員の活用及び監視カメラの整備)を実施する。 							
課長名	二宮 正巳	コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	58,993 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人	
				平成28年度当初予算額(B)	28,297 千円				係長	4	人
				増減額(A-B)	30,696 千円			138,000 千円	職員	10	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度当初予算額(千円)	平成29年度当初予算額(千円)	当初予算の増減額(千円)
1	○			産業廃棄物処理推進事業	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、優れた排出事業者・処理業者へのインセンティブ付与、排出・処理動向の将来見通しの分析・公表、産業廃棄物3R・適正処理講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	産業廃棄物の適正処理・3Rの推進	市内産業廃棄物の動向を把握するとともに、排出事業者・処理業者双方の優良化を推進する必要	<ul style="list-style-type: none"> 優れた処理業者・排出事業者へインセンティブを付与し、適正処理・3Rの一層の推進を図る。 事業者からの報告情報を活用し、市内事業者の有用情報として取りまとめ・分析を行い、講習会やHPを活用し公表することで市内の産業廃棄物の適正処理・3Rを推進する。 最終処分場の放流水や受入廃棄物の性状を分析し、運用状況を監視する。 	14,247	13,775	-472
2	○			不法投棄防止事業	市内の産業廃棄物の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、市民通報員の活用により、早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対処する。	不法投棄の防止	不法投棄は減少してきたが依然として存在	引き続き監視カメラによる監視やパトロール、市民通報員による対策を実施する。	10,495	10,313	-182
3			不法投棄防止監視カメラ整備事業						2,475	2,755	280
4			不法投棄防止監視カメラ整備事業(再リース)	現在、リースで設置している不法投棄防止監視カメラ(本カメラ)を再リースするもの					900	856	-44
5				不法投棄防止環境パトロール車リース事業	不法投棄防止パトロール等に使用する車両が老朽化したため、車両をリースするもの	庶務的経費	—	—	180	367	187
6				草刈業務事務費	まちの美観維持と生活環境の保全を図るため、あき地等の除草意識の普及、あき地等の管理者に対する除草指導、管理者からの除草委託、除草用具の貸出し等を行う。	除草指導	H30年度環境センターへの移管に向けて、業務内容の整理と確立	<ul style="list-style-type: none"> 過去データを整理し、全庁GISシステムを導入し、苦情地の地図マーキングを行う。 除草用具を補充・整備し、移管に備える。 環境センターで実際に行う業務の整備とマニュアルを作成する。 		30,927	30,927

平成29年度 課の事業一覧

組織名	環境局 環境科学研究所		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康、食、環境に関する安全の確保 都市の自然の共生を基本理念とし、市民・NPO団体、企業等と協同しながら、自然環境保全を推進する。 				
	課長名	佐藤 健司		コスト	事業費	人件費	目安の金額	課長 1 人
				平成29年度当初予算額(A)	206,446 千円			係長 4 人
				平成28年度当初予算額(B)	151,623 千円			職員 9 人
				増減額(A-B)	54,823 千円	119,000 千円		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>環境科学研究所改修工事	環境科学研究所の外壁及び防水改修工事のための費用	施設の改修工事	-	-		51,900	51,900
2				環境科学研究所公用車リース	公用車のリースに関する費用	施設維持管理	-	-	340	340	0
3				環境科学研究所管理費	業務を円滑に推進するための管理・運営に要する費用				2,130	2,046	-84
4				環境科学研究所維持補修費	庁舎の維持管理、分析機器の保守点検及び光熱水費に要する費用				45,494	43,541	-1,953
5				環境科学研究所理化学機器整備事業	行政依頼検査及び調査研究に必要な理化学機器を新たに更新整備し、調査・研究体制の充実を図る				2,160	2,144	-16
6				環境科学研究所理化学機器リース事業	特に購入困難な高額かつ高度な理化学機器をリースにより整備する	市民の安心・安全を守るために必要な試験検査及び調査研究	危機管理対応を含む万全な検査・研究体制を維持する。	日頃の検査や研究を通じて技術レベルの維持向上を図るとともに計画的な機器の整備を行う。	24,995	27,030	2,035
7				環境科学研究所調査研究事業	保健・環境行政に必要な調査研究、試験検査及び公衆衛生・環境保全情報の解析・提供を行う				2,550	2,597	47
8				食品検査の信頼性確保(GLP)対応事業	分析技術の客観的評価のため、外部精度管理調査委託を行う。また、試験検査の信頼性確保のため、研修会等への出席や分析用機器の保守点検を行う。				2,319	3,943	1,624
9				環境科学研究所受託事業	国(厚生労働省、環境省)などの受託事業				7,161	6,199	-962

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10	○			響灘ビオトープ運営等事業	絶滅危惧種など希少な動植物が500種類以上も生息する生物の楽園であり、市民が自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設である響灘ビオトープの運営管理等を行う。	北九州市の自然環境の保全	自然環境保全に取り組む市民・団体に広がりがない。	民間活力を利用し、環境学習施設として、継続的に運営を行うとともに、市としても響灘ビオトープの広報に努める。	47,544	48,476	932
11		○	<新>自然体感ツアー運営等事業	次代を担う子供たちとその親を対象に、自然環境保全等に取り組むNPO団体の活動等を体感することを通じて、本市の豊かな自然に関する知識を深め、自然を守り愛する気持ちを育み、このまちを誇りに思うンビクプライドの醸成につなげる。	次代を担う子供たちとその親を対象に本市の自然環境を体感し、自然環境保全への関心が高まるよう努める。				1,300	1,300	
12	○		生物多様性戦略推進事業	第2次北九州市生物多様性戦略(2015年度-2024年度)の基本理念である「都市と自然との共生 ～豊かな自然の恵みを活用し自然と共生するまち～」の実現に向けて、 Ⅰ 生態系の場の維持 Ⅱ 生態系の種の保全 Ⅲ 生態系の繋がりの強化 Ⅳ 生態系の価値の見える化 に取り組む。	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働をして、自然環境保全活動を進めていく。			16,930	16,930	0	

平成29年度 課の事業一覧

組織名	環境局 循環社会推進課		重点項目	・市民・事業者・NPO・行政など地域社会を構成する各主体が主体的・協動的に3R・適正処理に取り組むことを通じ、“持続可能な都市のモデル”を目指すことを基本理念とした「北九州市循環型社会形成推進基本計画」に掲げた目標の達成に向けた取組の推進を図る。						
	課長名	梶原 浩之		コスト	事業費	人件費	目安の金額	課長	1	人
			平成29年度当初予算額(A)	271,996 千円			69,000 千円	係長	2	人
			平成28年度当初予算額(B)	267,496 千円				職員	5	人
			増減額(A-B)	4,500 千円						

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度当初予算額(千円)	平成29年度当初予算額(千円)	当初予算の増減額(千円)
1	○	○		<新>食品ロス削減市民運動推進事業	循環型社会の形成に向けて、重要な課題である食品ロスを削減するため、平成27年度から実施してきた「残しま宣言」運動の更なる普及を図るとともに、新たに未就学児を対象とした啓発活動を実施する。	一般廃棄物の減量化及び資源化の推進	・「北九州市循環型社会形成推進基本計画」に掲げた目標を達成するため、家庭系ごみ・事業系ごみの減量化・資源化の推進 ・市民の環境意識の向上と環境行動の推進	「残しま宣言」運動の更なる普及促進を図り、また、新たに未就学児等を対象とした食品ロス削減の普及啓発活動を実施する。		2,000	2,000
2		○		<新>事業系ごみ対策推進事業	増加している事業系ごみ対策として、事業者にごみ処理のルールやリサイクル方法等の具体的な広報啓発を広く実施するとともに、焼却工場における搬入物確認を強化し、事業系ごみの適正処理と減量・資源化をさらに推進する。			改定した計画に基づき、事業系ごみ処理の適正化及び減量・資源化の取組みを強化する。特に工場への自己搬入ごみの適正化を図るように事業者指導を強化する。		4,000	4,000
3			○	事業系ごみ(食品廃棄物・古紙等)組成調査事業	近年増加する事業系ごみ対策を行うにあたり、事業系廃棄物の減量化・資源化の推進を図るため、業種別、食品廃棄物の排出状況等を含む詳細な事業系ごみの組成調査を実施し、今後の対策の基礎資料とする。			—	1,500		-1,500
4	○			「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の規定に基づき策定した「北九州市循環型社会形成推進基本計画」に基づき実施するごみの減量化・資源化、適正処理の推進等によるごみ処理の現状を分析し、効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法を検討。			改定した計画に基づき、課題となっている事業系ごみ対策をはじめとして、具体的な減量化・資源化施策を展開していく。	1,044	948	-96
5	○			3R活動推進事業	市内の一般廃棄物大量排出事業者や大規模事業所等の所有者等に対する資源化・減量化計画書の提出による一般廃棄物の減量化・資源化・適正処理の推進や、個人、市民団体、事業者が行う3R活動を奨励する3R活動推進表彰など、廃棄物の発生抑制(Reduce)・再利用(Reuse)・再生使用(Recycle)の3R(スリーアール)活動の推進。			事業者への訪問調査や3R推進活動表彰等を通じて、地域や子どもの日常生活に3R活動が定着してきているため、引き続き啓発活動を継続する。	3,930	1,130	-2,800
6	○			地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業	地域団体等の自主的な活動により家庭から排出された剪定枝及び刈り草、廃食用油について、収集運搬作業及びリサイクル処理を側面的に支援することにより、循環型社会に向けたリサイクルの推進、ならびに地域団体等による自主的な環境活動の拡大及び地域コミュニティの活性化を図る。			事業参加団体の増減による実施体制を検討し、効率的な事業運営を行う。	9,563	9,571	8
7	○			循環型社会を形成するための環づくり支援事業	「使い切り、食べ切り、水切り」の「3切り運動」及び食べものの「残しま宣言運動」の推進、生ごみリサイクル講座等の実施により、生ごみの減量化・資源化を推進する。			より多くの市民が3Rの意識醸成できるよう、生ごみリサイクル講座等の未実施地域などを対象に講座実施の働きかけを行う。	5,200	4,200	-1,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8	○			古紙・古着リサイクル推進事業	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、回収量に応じた奨励金の支給や、古紙回収用保管庫の貸与などを通じ、町内会等の市民団体による古紙・古着の集団資源回収活動を支援。	一般廃棄物の減量化及び資源化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「北九州市循環型社会形成推進基本計画」に掲げた目標を達成するため、家庭系ごみ・事業系ごみの減量化・資源化の推進 ・市民の環境意識の向上と環境行動の推進 	家庭ごみとして出された古紙のうち約半分を占める雑がみについて、積極的な広報活動を行い、回収強化を図る。 古着の地域循環システムの促進と、回収拠点の増加による市民の利便性確保の観点から、新設した古着の集団資源回収制度の確立・普及を進める。	238,990	239,790	800
9			プラスチック製容器包装分別協力PR事業	市内小学校を対象に、プラスチック製容器包装のリサイクル施設見学会と環境学習をセットにしたバスツアーを実施し、子どもを核とした家庭での取り組みを促進する。	—			1,199	1,199	0	
10			一般廃棄物及び資源化物排出組成調査	循環型社会の構築に向けた総合的なごみ処理事業を実施するための基礎資料として、ごみの組成を調査。	改定した計画に基づき、課題となっている食品ロス削減や更なるリサイクルの推進を効果的に進めるための基礎資料を得る。			2,966	6,054	3,088	
11			一般廃棄物情報管理システム(債務負担)	ごみ量及び資源化量等を把握するために本庁及び各施設に配備している、情報管理システム稼動に係る費用。	その他	—	—	2,196	2,196	0	
12			一般廃棄物情報管理システム運営事業	一般廃棄物情報システムの運用に必要な通信回線経費。				908	908	0	

平成29年度 課の事業一覧

組織名	環境局 業務課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・有料指定袋製の運用や、家庭から出される一般ごみ・資源化物の効率的な収集体制構築により、ごみの適正処理及び減量化・資源化を促進する。 ・し尿の適正な収集・運搬及び小型合併浄化槽の普及促進を行うことにより、生活環境の保全や環境衛生の向上を図る。 ・市民・企業・ボランティア団体と連携してまち美化活動を実施するとともに、積極的に市民啓発を行うことにより、清潔で美しいまちづくりを推進する。 						
課長名	香月 慎二	コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	3,693,032 千円	人件費	目安の金額	課長	2 人	
				平成28年度当初予算額(B)	3,806,866 千円				係長	5 人
				増減額(A-B)	-113,834 千円			193,000 千円	職員	16 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				ふれあい収集業務	ごみ出しが困難な高齢者等の世帯を対象とした戸別に一般ごみ等の収集運搬を行う。	家庭から出される一般ごみ等の適正な処理	—	—	3,632	3,265	-367
2				ごみ処理委託	家庭から出される一般ごみ等の収集運搬を行う。		・行財政改革大綱に基づいた業務の見直し	・直営・委託比率の見直しを行う。	2,108,641	2,073,711	-34,930
3				ごみ処理一般管理費	直営のごみ収集・処理にかかるガソリン代等。				81,188	80,899	-289
4				ごみ収集車両購入	規定の耐用年数に達した車両の更新を行う。				11,400	11,500	100
5				ごみ収集車両リース	不法投棄運搬用車両をリースする。				493	493	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
6				公共施設のごみ処理委託(義務)	市有施設から出される一般ごみ等の収集運搬を行う。	市有施設から出される事業系一般ごみ等の適正な処理			46,769	48,000	1,231
7				粗大ごみ収集業務	家庭から出される粗大ごみを戸別収集し、処理工場への運搬を行う。	家庭から出される粗大ごみの適正な処理			274,394	273,635	-759
8				粗大ごみ収集業務(システム)	家庭から出される粗大ごみの事前受付情報を登録し、収集時の排出者情報、品目リストや収集指定場所等の情報整理や出力を行い、収集作業の支援を行うシステムを整備する。				6,411	6,411	0
9				地域とつくる「ごみステーション」事業	環境審議会の答申に基づき、ステーションの配置や地域支援、市民や事業所へのごみ出しルールの指導・PR等を行う。	地域への支援強化 ごみ出しマナーの指導及びPR			20,000	6,600	-13,400
10				ごみステーション改善推進事業	ごみステーションの改善を進めるため、ごみ出しに関する啓発や事例等の紹介を行う。	ごみステーションの改善推進	—	—	833	860	27
11				ごみ収集指定袋制実施事業	市が週2回収集している「家庭ごみ及び資源化物」について、すべて指定袋での排出を義務付ける。指定袋については市が製造し、スーパー・コンビニ等で販売され、袋販売代金を手数料として収納する。	ごみ収集指定袋制の実施			370,969	327,485	-43,484
12				ごみ収集指定袋制実施事業(債務負担)					144,367	122,285	-22,082
13				ごみ収集指定袋制実施事業(保管配送)	指定袋等の保管・配送業務。				34,481	39,539	5,058
15				し尿・ごみ処理手数料システムの改修	市のシステム基盤改修に伴い、し尿・ごみ処理手数料システムのシステム改修を行う。	システムの改修			5,500	940	-4,560
16				分別大事典の配布	市外から転入してきた市民に対して、地域におけるごみ出しルールの周知とごみ出しマナーの向上を図るため分別大事典の配布を行う。	ごみの分別方法の周知	・市の分別方法を知らない転入者等の理解促進	・詳細な分別方法を周知することで、分別排出を徹底し、ごみの資源化・減量化を図る。	1,014	833	-181
17		○		<新>災害用トイレ衛生袋備蓄事業	災害発生時のトイレ対策として、トイレ衛生袋を備蓄し、被災者へ配布を行う。	災害時のトイレ対策	備蓄場所の検討	・災害時に迅速な対応が行えるよう、備蓄場所の分散化を計画する。		2,000	2,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
18				し尿処理関係業務委託	家庭や事業所から排出されるし尿の収集、運搬及び市民トイレの清掃を行う。	し尿の適正処理	—	—	379,554	378,081	-1,473
19			し尿処理一般管理費	市民トイレの維持管理費等。	5,063				5,583	520	
20			廃棄物処理手数料徴収事務	し尿処理業務・し尿処理手数料収納に必要な帳簿類、郵送料などの事務的な費用。	956				932	-24	
21			小型合併処理浄化槽設置整備事業	下水道事業計画区域以外に小型合併処理浄化槽を設置しようとする市民、事業者に対して費用を一部助成する。	小型合併処理浄化槽の設置整備				2,107	2,520	413
22		○	おもてなし道路清掃等事業	「G7北九州エネルギー大臣会合」の開催にあたり、政府要人等を清潔で美しいまちで迎えるため主要道路等の清掃を重点的に行う。	清潔で美しいまちづくり	—	—	1,500		-1,500	
23			道路等清掃業務委託事業	道路清掃、歩道清掃、河川・海浜清掃、祭り・イベントごみの臨時清掃を行うことにより、清潔で美しいまちづくりを図る。	市民環境力の強化	・「ごみのポイ捨て」が減ったがいまだに存在する	・清掃者がまち美化のユニフォームを着用することなどで、ポイ捨てや歩きタバコ防止等のPRを行う。	160,878	160,868	-10	
24			地域環境活動等支援事業	地域住民が自主的、率先的に行うごみステーション維持管理活動やまち美化活動を支援することで、美しいまちづくりを促進する。		・まち美化清掃などが活発になるような更なる市民の参加	・市民が行うまち美化清掃などが活発になるように引き続き清掃用具などの助成を行う。	115,634	115,510	-124	
25			北九州市衛生総連合会補助金	生活環境の改善や健康の推進、衛生思想の普及向上を図る北九州市衛生総連合会に対し、自主的実践活動を継続及び促進させるため助成を行う。	—	—	22,000	22,000	0		
26			まち美化ボランティアへの助成事業	ボランティア清掃ごみ収集用の「まち美化ボランティア袋」を作成し、市民等に配布する。また、ごみゼロ清掃参加者に、軍手とタオルを配布する。	まち美化活動の推進	・まち美化活動を推進するための市民や企業等の参加	・多くの市民や企業等によるまち美化活動がスムーズに行えるよう、まち美化ボランティア袋の提供等を行う。 ・“クリーン北九州”まち美化キャンペーンや市民いっせいまち美化の日などの清掃イベントを実施することで、まち美化活動の啓発を行う。	2,474	2,943	469	
27	○		まち美化等啓発事業	まち美化条例に基づき、ポイ捨てのない清潔で美しいまちづくりを推進するため、市民や企業、ボランティア団体等と連携し、種々のまち美化啓発事業を実施する。				5,166	5,127	-39	
28			「生活環境クリーン」サポート事業	地域やボランティア等が行う環境美化活動に、環境センターが支援、参加することで活動の高度化・拡大を図り、清潔で美しいまちづくりを進める。				970	540	-430	
29			業務課公用車リース	業務課公用車のリース	—	—	—	472	472	0	

平成29年度 課の事業一覧

組織名	環境局 施設課		重点項目	一般廃棄物の中間処理に係る施設(焼却工場等)や廃棄物最終処分場等の施設整備、維持管理及び監視指導などの業務を通じて、廃棄物の適正処理、再資源化を推進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることで、市民が健康で安心して暮らすことのできるまちづくりに寄与する。								
	課長名	田中 裕二		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	4,994,244 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				平成28年度当初予算額(B)	7,952,209 千円		144,000 千円			係長	5	人
				増減額(A-B)	-2,957,965 千円						職員	11

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				工場等維持管理事業	工場等の光熱水費、管理委託費、清掃委託費、上下水道局との 便益供与負担金等の維持管理経費	ごみ焼却工場、ごみ 処理関連施設等の維 持管理	-	-	1,292,640	1,218,255	-74,385
2				工場発電施設管理事業 (旧特会)	工場の光熱水費、管理委託費、清掃委託費				1,087,132	526,300	-560,832
3				工場維持管理事業(コークス)	新門司工場で使用するコークス購入費				244,394	244,394	0
4				工場維持整備事業	各工場のオーバーホールに伴う設備の維持修繕及び維持整備				693,682	748,400	54,718
5				工場発電施設整備事業 (旧特会)					0	0	0
6				工場一般管理費	工場の車両修繕料、車両燃料、汚染負荷量賦課金等の一般管理 経費				21,963	21,213	-750
7				工場運転管理委託	新門司工場、日明工場及び皇后崎工場の運転管理業務委託				730,222	728,255	-1,967
8				工場ごみ受入業務委託	焼却工場3工場のごみ受入業務委託				101,743	99,283	-2,460
9				事務所等維持管理	環境センター等の維持管理				50,602	52,128	1,526
10				事務所等施設整備	環境センター等の整備				10,223	10,907	684
11				熱供給施設管理事業(旧 特会)	廃棄物焼却余熱(蒸気)にかかる熱供給設備の維持管理				10,118	5,000	-5,118
12				廃棄物処理に係る分析委 託	焼却工場及び廃棄物処分場から排出される排ガス、排水等につ いて、法の規定に適合しているかどうかを把握するための測定 業務				26,662	26,662	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
13			○	皇后崎工場基幹的設備 改良事業	皇后崎工場の基幹的設備の改良・更新等による、施設全体の延命化(H24~H28)	ごみ焼却工場、ごみ 処理関連施設等の維 持管理	皇后崎工場の老朽化 CO2対策	効率的効果的な基幹的設備改良・機器更 新、CO2削減効果のある機器導入・発電効 率の向上	1,113,143		-1,113,143
14			○	日明工場蒸気タービン整 備工事	日明工場の蒸気タービン整備工事				216,000		-216,000
15				新門司工場機器整備事 業	新門司工場の機器整備				50,000	37,000	-13,000
16				日明工場機器整備事業	日明工場の機器整備				93,000	95,000	2,000
17				皇后崎工場機器整備事 業	皇后崎工場の機器整備				27,000	38,000	11,000
18			○	<新>日明工場延命化事 業	日明工場の機器整備(延命化を目的とした)					224,200	224,200
19				日明積出基地 積出施設 撤去事業	海上輸送の廃止によって不要となった施設の撤去				85,700	78,800	-6,900
20				工場安定化整備事業(臨 時)	工場の安定運転を目的とした施設整備費				66,300	59,700	-6,600
21				工場公用車リース料	工場公用車のリース				459	459	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)	
22		○		<新>工場公用車リース料	工場公用車のリース					290	290	
23				日明粗大ごみ資源化センター運転管理業務委託(H27~29)	日明粗大ごみ資源化センターの運転管理業務委託(H27~29)				17,820	17,820	0	
24		○		職員給	廃棄物発電特別会計職員に係る給料・職員手当等	ごみ焼却工場、ごみ処理関連施設等の維持管理	—	—	79,053		-79,053	
25		○	予備費	廃棄物発電特別会計予備費	100,000					-100,000		
26		○	繰出金(公債償還)	廃棄物発電特別会計から電気事業債の償還	81,733					-81,733		
27		○	繰出金(一般会計)	廃棄物発電特別会計から一般会計への繰出金	1,000,000					-1,000,000		
28		○	<新>廃棄物処理施設耐震化事業	日明積出基地ストックヤードの耐震診断						3,700	3,700	0
29				西港し尿圧送所光触媒脱臭装置リース事業	活性炭の脱臭剤にかえて、光触媒の脱臭装置を導入するもの						2,066	2,066
30				かんびん資源化センター運転管理委託等	・日明かんびん資源化センター及び本城かんびん資源化センターの運転管理(ストックヤード維持管理含む) ・新門司工場紙バック・トレーのストックヤードの維持管理	再資源化施設の維持管理	—	—	234,513	234,513	0	
31				プラスチック資源化センター運転管理委託等	プラスチック資源化センターの運転管理等				277,243	274,982	-2,261	
32				響灘廃棄物処分場管理業務	響灘廃棄物処分場(西地区)で、一般廃棄物の埋立処分等の業務	廃棄物処分場の維持管理	—	—	134,964	152,412	17,448	
33		○		<新>響灘西地区廃棄物処分場 揚陸施設撤去事業	響灘廃棄物処分場(西地区)の揚陸施設の撤去	廃棄物処分場の維持管理	—	—		31,300	31,300	
34				一般廃棄物処理施設整備事業	新日明工場・新日明かんびん資源化センターの整備	ごみ焼却工場、ごみ処理関連施設等の機能維持	—	—	35,400	34,971	-429	
35		○	<新>日明工場等建設事業								26,400	26,400
36		○		浦中集会所 建替事業	新門司地区にある浦中集会所の建替え	老朽化に伴う更新	—	—	66,600		-66,600	
37				市民トイレ整備事業	環境局所管市民トイレの維持整備	市民トイレ(環境局所管分)の維持管理	—	—	1,834	1,834	0	